



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月1日

上場会社名 三井海洋開発株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6269 URL <http://www.modec.com/jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 俊郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 高野 育浩 (TEL) 03-5290-1200  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月2日 配当支払開始予定日 平成30年9月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 「2018年12月期 第2四半期決算説明会」  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	112,843	10.9	10,844	295.2	14,361	74.1	10,207	61.4
29年12月期第2四半期	101,719	△2.2	2,743	17.0	8,246	35.9	6,326	43.6

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 8,492百万円( -%) 29年12月期第2四半期 △1,102百万円( -%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	181.00	—
29年12月期第2四半期	112.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	321,079	155,089	44.5
29年12月期	321,165	148,387	42.5

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 143,038百万円 29年12月期 136,501百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	20.00	—	30.00	50.00
30年12月期	—	21.25	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	21.25	42.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,000	15.1	12,000	4.8	22,000	△9.5	15,000	△22.9	266.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年12月期2Q	56,408,000株	29年12月期	56,408,000株
30年12月期2Q	31,202株	29年12月期	775株
30年12月期2Q	56,399,151株	29年12月期2Q	56,407,293株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資が増加傾向にあり、雇用・所得環境も改善するなど緩やかな回復が続きました。世界経済は、米国の保護主義の高まりや朝鮮半島情勢の地政学リスク等の懸念材料はあるものの、欧米を中心に回復が続いており総じて底堅さを維持しました。

原油価格については、協調減産緩和による増産が小幅に留まる見通しとなったことや米国の制裁発動によるイランからの供給減少が見込まれること等から需給逼迫が懸念され、WTI原油価格は1バレル70米ドル台まで上昇しました。エネルギー資源の持続的な供給の観点から、石油会社による海洋油田・ガス田の開発は継続的に行われると考えられ、当社グループの主要事業である浮体式海洋石油・ガス生産設備に関する事業は中長期的に安定的な成長が期待されております。

こうした状況のもと、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、既存プロジェクトの仕様変更並びにオペレーションサービス等により、受注高は39,952百万円（前年同期比52.3%減）となりました。売上高はFPSO建造工事の進捗により112,843百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

利益面では、FPSO建造工事の未実現利益の実現により、営業利益は10,844百万円（前年同期比295.2%増）となりました。利息収入や持分法投資利益を含めた経常利益は14,361百万円（前年同期比74.1%増）となりました。これらにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は10,207百万円（前年同期比61.4%増）となりました。

## (参考)

当第2四半期連結累計期間における連結損益、持分法適用関係会社の損益の当社出資比率相当額並びに未実現利益の損益への影響額は以下のとおりとなっております。

(単位:百万円)

	当第2四半期 連結累計期間	持分法適用 関係会社 当社出資 比率相当額	持分法投資 利益調整	小 計 (持分法投資 利益調整後)	未実現利益 影響額控除 (消去及び 実現に係る 影響額)	合 計 (未実現利 益影響額 控除後)
営業利益	10,844	8,665	—	19,510	△5,698	13,812
経常利益	14,361	2,850	△1,762	15,449	△5,698	9,751
法人税等	3,644	1,088	—	4,732	△905	3,827
非支配株主に 帰属する 四半期純利益	508	—	—	508	△136	371
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	10,207	1,762	△1,762	10,207	△4,655	5,552

(注) 本表は、連結損益、持分法適用関係会社の損益の当社出資比率相当額、及び未実現利益の消去並びに実現に係る影響額を、当社が独自に算出して単純合算及び控除したものであり、有限責任あずさ監査法人によるレビューは受けておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産の状況は、主に短期貸付金の減少により、前連結会計年度末比85百万円減少して321,079百万円となりました。

負債は、主に借入金の減少により、前連結会計年度末比6,787百万円減少して165,990百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末比6,702百万円増加して155,089百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の連結業績予想につきましては、上期の業績が好調であったことを踏まえ、平成30年2月6日に公表いたしました営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の予想を上方修正いたしました。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,380	35,592
売掛金	98,188	104,647
たな卸資産	1,096	907
短期貸付金	46,282	36,830
その他	22,386	23,623
貸倒引当金	△1,297	△1,298
流動資産合計	198,035	200,301
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	5,046	1,008
その他(純額)	1,816	1,585
有形固定資産合計	6,863	2,594
無形固定資産		
のれん	1,207	1,099
その他	6,239	7,358
無形固定資産合計	7,446	8,457
投資その他の資産		
投資有価証券	63,225	65,540
関係会社長期貸付金	34,762	34,150
その他	10,831	10,035
投資その他の資産合計	108,819	109,726
固定資産合計	123,129	120,777
資産合計	321,165	321,079
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	80,335	87,783
短期借入金	3,390	—
1年内返済予定の長期借入金	11,077	6,113
未払費用	13,971	11,701
未払法人税等	6,717	5,665
前受金	6,425	12,967
賞与引当金	43	21
役員賞与引当金	13	6
保証工事引当金	5,495	5,778
修繕引当金	49	43
その他の引当金	5	5
その他	1,055	1,174
流動負債合計	128,581	131,261
固定負債		
長期借入金	31,586	27,903
退職給付に係る負債	310	335
その他	12,299	6,489
固定負債合計	44,197	34,729
負債合計	172,778	165,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,122	30,122
資本剰余金	30,852	30,851
利益剰余金	74,495	83,011
自己株式	△2	△98
株主資本合計	135,468	143,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17	△28
繰延ヘッジ損益	△9,109	△5,480
為替換算調整勘定	10,472	4,986
在外子会社の退職給付債務等調整額	△312	△325
その他の包括利益累計額合計	1,032	△847
非支配株主持分	11,885	12,050
純資産合計	148,387	155,089
負債純資産合計	321,165	321,079

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	101,719	112,843
売上原価	92,153	96,390
売上総利益	9,565	16,453
販売費及び一般管理費	6,822	5,609
営業利益	2,743	10,844
営業外収益		
受取利息	2,434	2,940
受取配当金	99	2
持分法による投資利益	3,647	1,762
デリバティブ評価益	243	230
その他	877	325
営業外収益合計	7,301	5,261
営業外費用		
支払利息	703	478
為替差損	1,047	1,197
その他	47	69
営業外費用合計	1,798	1,744
経常利益	8,246	14,361
特別利益		
関係会社清算益	244	—
関係会社株式売却益	492	—
特別利益合計	736	—
税金等調整前四半期純利益	8,983	14,361
法人税、住民税及び事業税	2,272	2,664
過年度法人税等	28	3
法人税等調整額	185	977
法人税等合計	2,486	3,644
四半期純利益	6,496	10,716
非支配株主に帰属する四半期純利益	170	508
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,326	10,207

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	6,496	10,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	△10
繰延ヘッジ損益	△726	△323
為替換算調整勘定	△3,458	△4,075
在外子会社の退職給付債務等調整額	10	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,417	2,197
その他の包括利益合計	△7,599	△2,223
四半期包括利益	△1,102	8,492
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△886	8,328
非支配株主に係る四半期包括利益	△216	164

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用に関しては、一部の連結子会社において、主として当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(取締役向け株式報酬制度)

当社は、当第2四半期連結会計期間より、当社の取締役（非業務執行取締役を除く。以下同じ。）に対する新しい株式報酬制度として、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

1. 取引の概要

当社が金銭を信託して設定した信託において取得した当社普通株式（以下、「当社株式」といいます。）を、当社取締役会が定めた株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、取締役に交付する株式報酬制度であります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価格により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間の当該株式の帳簿価格及び株式数は、96百万円及び30,400株であります。